

令和3年度(2021年度)

決算のあらまし

令和3年度の各会計決算がまとまり、9月の市議会定例会に提案し、認定されました。

一般会計

市の財政の柱となる一般会計の3年度決算額は、歳入が1453億2716万円、歳出が1414億4206万円で、歳入歳出差引額は38億8510万円となりました。

これから令和4年度へ繰り越す7億8107万円を差し引いた実質収支額は、31億403万円の黒字となりました。

3年度決算の主な事業

新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止のため、市立小中学校・義務教育学校・高等学校・幼稚園、避難所などで使用する消毒液等の購入や、庁内におけるキヤッシュレス決済の導入を進めたほか、PCR検査機器の増設や、新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保を行ったことに加え、事業者への支援金の給付や宿泊料金等助成事業の実施、プレミアム付商品券・子育てサポート商品券の発行など、市民生活および事業者等への支援などに努めました。

子育て支援のため、学童保

育において保護者負担のさらなる軽減を図るとともに小・中学校への入学時に支給する入学準備給付金の対象を拡大しました。

また、企業の生産性向上のため、IoT設備導入を支援したほか、ワーケーション体

験ツアーを実施するなど企業誘致の取り組みを進めました。文化財の保存整備のため、世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」への来訪者の受入れ体制の整備として駐車場の確保に向けた取り組みを進めたほか、

引き続き五稜郭跡の保存修理を行いました。スポーツ振興のため、千代台公園テニスコートの増設工事を実施したほか、西部地区再整備事業の実施主体となるまちづくり会社「はこだて西部まちづくりReDesign」を設立し、既存ストックの活用に向けた取り組みを進めるなど、快適で魅力あるまちづくりの推進に努めました。

企業会計

企業会計は、独立採算制をとっており、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう努めています。

3年度企業会計決算は、表2のとおりです。

なお、企業会計には、一般会計からの繰入金51億5312万円が支出されています。

都市基盤の整備

市では厳しい財政状況のなかでも、都市基盤の整備に力を注いでいます。

3年度末では下水道普及率90.8%（前年比同）、道路舗装率76.9%（前年比0.1ポイント増）となっています。

◎詳しい内容は市のHPに掲載しています。

お問合せ 財政課

☎21・3561

※ 水道・公共下水道・交通事業は企業局管理部経理課（☎27・8721）、病院事業は病院局管理部経理課（☎43・2000）へ。

表1 令和3年度 一般・特別会計決算

(単位:万円)

会計別	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額(A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実収(C)-質支(D)	
一般会計	1,453億2,716	1,414億4,206	38億8,510	7億8,107	31億403	
特別会計	港湾事業	29億8,935	29億4,901	4,034		4,034
	国民健康保険事業	288億8,048	284億384	4億7,664		4億7,664
	自転車競走事業	269億209	268億7,830	2,379		2,379
	奨学資金	6,567	6,542	25		25
	地方卸売市場事業	4億1,118	4億693	425		425
	介護保険事業	318億5,618	311億9,847	6億5,771		6億5,771
	発電事業	486	402	84		84
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2億5,960	1億3,529	1億2,431		1億2,431
	後期高齢者医療事業	44億7,290	43億8,363	8,927		8,927
	小計	958億4,231	944億2,491	14億1,740		14億1,740
合計	2,411億6,947	2,358億6,697	53億250	7億8,107	45億2,143	

特別会計

特別会計は、特定の収入を財源として事業を行うもので、一般会計から区分して収支経理を行っています。

3年度決算は、表1のとおり、全特別会計で黒字となっています。

1年間に市民1人当たりが負担する市税の金額

126,972円

市民1人当たりの決算額

民生費

福祉の充実などに

252,197円

土木費

道路や公園の整備などに

35,180円

商工費

経済・観光振興などに

39,593円

教育費

学校施設の整備などに

28,215円

衛生費

清掃事業や保健対策などに

48,039円

総務費

企画調整や税務、地域活動、防災活動、大学の運営などに

22,148円

消防費

消防施設の整備などに

2,612円

公債費

借入金の返済などに

46,944円

職員費

職員の給与などに

65,468円

その他

議会費、労働費、農林水産費、諸支出金

33,973円

*金額は、一般会計の決算額を令和4年3月31日現在の人口24万6,256人で割ったものです。

令和3年度 一般会計決算内訳

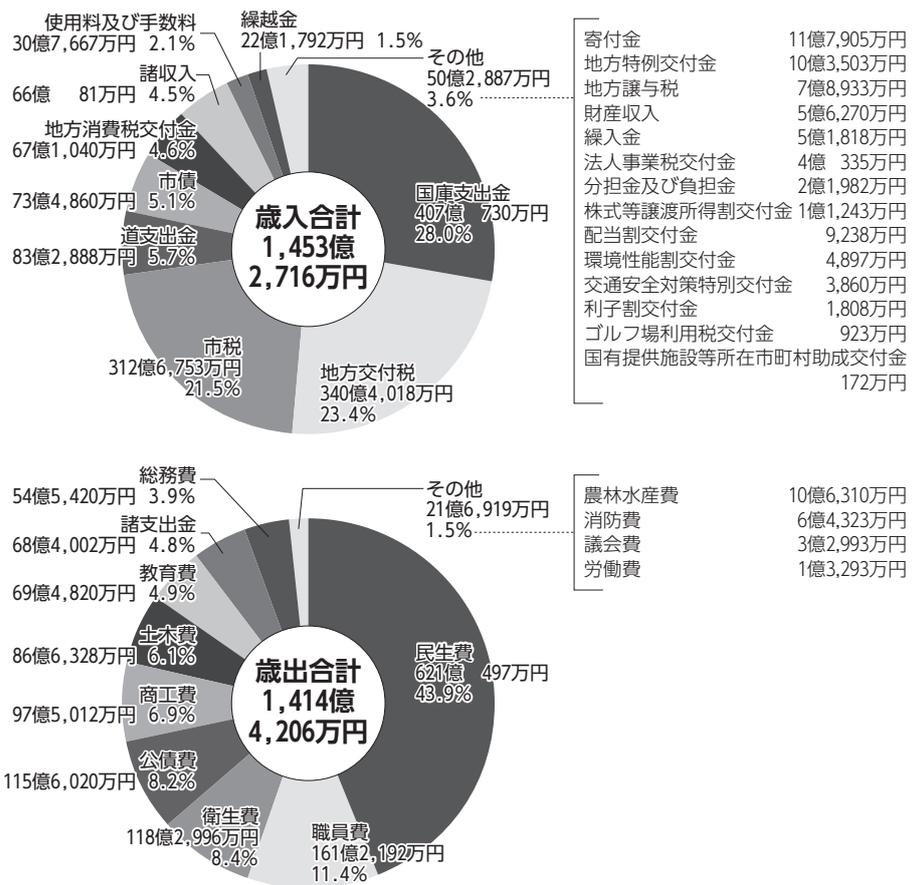


表2 令和3年度 公営企業会計決算

(単位：万円)

会計区分	収益的収支	資本的収支	純利益 純損失	資金不足額 (注)	一般会計から の繰入金
水道事業	収入	48億7,947	26億6,144	1億9,490	△31億9,915
	支出	44億2,082	45億4,578		
公共下水道事業	収入	79億5,915	30億4,601	11億4,725	△21億2,467
	支出	67億3,129	57億1,166		
交通事業	収入	12億7,391	6,470	△2億6,524	△2,468
	支出	15億2,776	2億4,327		
病院事業	収入	258億8,241	10億5,582	41億1,287	△19億4,876
	支出	217億3,562	18億2,390		
合計	収入	399億9,494	68億2,797	51億8,978	△72億9,726
	支出	344億1,549	123億2,461		

(注) 財政健全化法に基づく資金不足額を表示しております。

HP 健全化判断比率および資金不足比率の公表

お問合せ 財政課 ☎21-3529

財政健全化法により、各指標が基準を超えた場合、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、改善に取り組むこととなっています。3年度決算での指標の状況は、右図のとおりです。

健全化判断比率 全ての指標で基準を下回っています。

資金不足比率 全ての会計で基準を下回っています。

いずれの指標も基準未滿となっていますが、今後においては、人口減少などの厳しい状況が想定されますことから、各指標に留意し、財政運営を行ってまいります。

★…令和3年度決算の状況

	健全団体	早期健全化団体	財政再生団体	
健全化判断比率	実質赤字比率 一般会計などの赤字を表す指標	★(黒字) 基準 11.25%	基準 20%	
	連結実質赤字比率 全会計の赤字を表す指標	★(黒字) 16.25%	30%	
	実質公債費比率 借金の返済費用の割合を表す指標	★5.1%	25%	35%
	将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき負債の割合を表す指標	★40.1%	350%	
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足の割合を示す指標	★生じていない(※)20%			

財政状況 (良) ← → (悪)

健全団体 経営健全化団体

※ 水道、公共下水道、交通、病院、地方卸売市場、発電の各事業